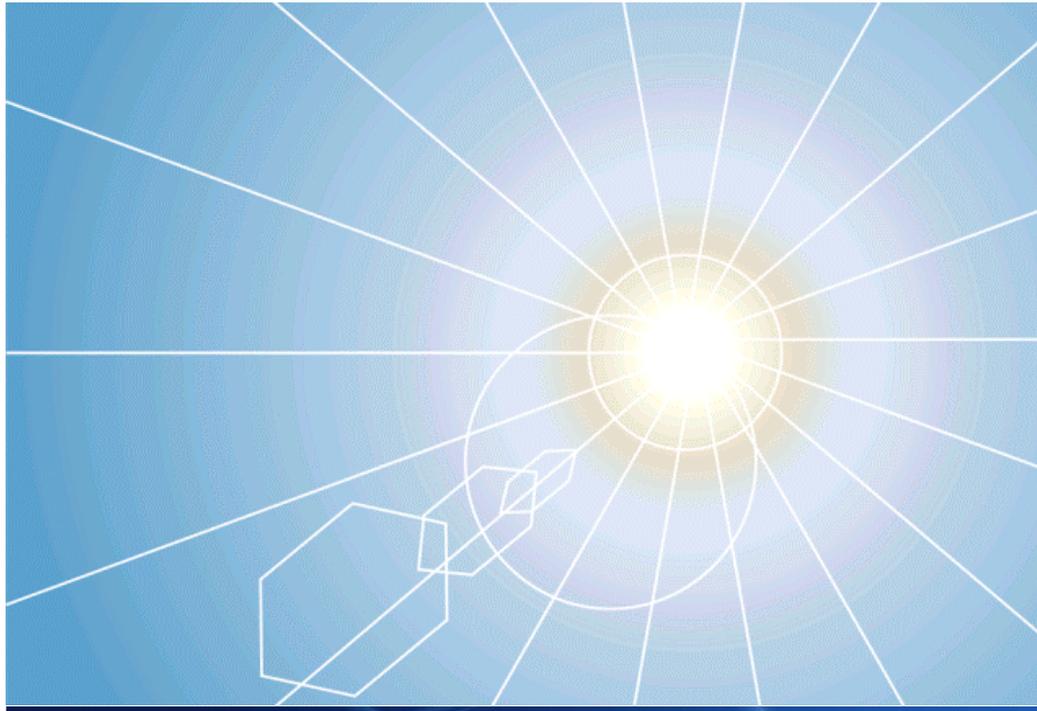


<http://www.tmex.co.jp>



2014年3月期

中間決算説明

Corporate
Presentation
December 16, 2013

Code:6838



株式会社 多摩川ホールディングス
TAMAGAWA HOLDINGS CO.,LTD.



商号

～歴史あるチャレンジ企業～



株式会社 多摩川ホールディングス
TAMAGAWA HOLDINGS CO.,LTD.



2004年2月認証
【(株)多摩川電子】



認証機関(契約先:GPPV社)

事業方針

当社は、各事業会社のシナジーを高め、国内トップクラスの高周波無線技術の応用展開と差別化された再生エネルギー供給サポート体制によって、次世代のインフラ基盤ソリューションカンパニーを目指します。

企業概要

2013年9月末現在

設立 1968年11月4日 (3月決算)
資本金 15億8,017万円
発行済株式数 13,183,000株 (自己株式 203,493株)
代表取締役
主要株主
事業内容
国内拠点
連結子会社
連結従業員
主要取引先

代表取締役会長 福永節也(2012年2月～)
代表取締役社長 柗澤 徹 (2012年6月～)
Marilyn Tang17.5% CBSGバンク・ジュリアスヘア(シンガポール) 10.9% Perman Yadi 7.4%
日本証券金融(株)4.6 % 島貫宏昌4.5% EFGバンク(香港)3.5% UBS2.9% 野村證券(株)2.8%

■電子・通信用機器事業

- ①デバイス事業 (高周波無線技術をバックボーンとした高周波デバイスの開発・提供)
- ②システム事業 (無線通信・放送用機器、及び高周波応用システム機器の開発・提供)

■太陽光エネルギー事業

- ①太陽光システム販売事業 (太陽光モジュール、システムの直接及び代理店経由販売)
- ②太陽光発電所事業 (自社による「太陽光発電所」の所有・管理・運営)

New

■【本社】東京都港区浜松町1-6-15

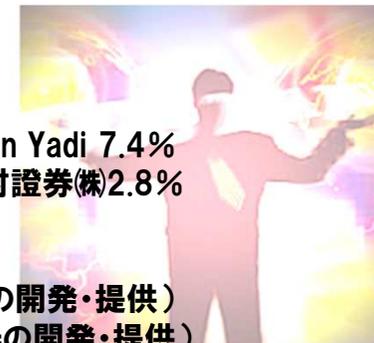
■【工場】神奈川県綾瀬市上土棚中3-11-23

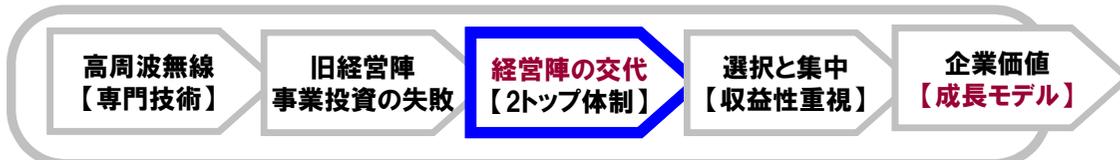
■【福岡営業所】福岡県福岡市早良区西新6-9-30

■(株)多摩川電子 ■(株)多摩川ソーラーシステムズ ■(株)GPエナジー【各100%子会社】

129名……本部4名 電子・通信用機器事業116名 太陽光エネルギー事業9名

富士通(株)・日本電気(株)・パナソニック(株)・(株)東芝・三菱電機(株)・日本無線(株)・官公庁・**New** 中国電力(株)





Since 1968

Since 1997

Since 2012

開始	事業及び投資の内容	撤退
1997年	(株)武川エレクトロニクスとの合併 (化合物半導体組立・試験事業)	2000年
2007年	アブライト・テクノロジーズ社(シンガポール)の買収 (レーザーによる微細加工技術のHD製造装置)	2009年
2009年	(株)韓国多摩川電子の設立	2010年
2009年	有限責任事業組合(205百万円出資)の債務整理	
2010年	バイオエナジーリソース(株)の設立 (バイオマスエネルギー供給事業)	2012年

事業投資の失敗

新経営体制スタート
【2トップ体制】

高周波無線技術のR&D企業

太陽光エネルギー事業に新規参入

CURRENT BUSINESS DOMAIN

特許公開	直近10年間のR&D活動
2011年	半同軸共振器及びフィルタ装置
2009年	半導体通電試験装置
2008年	可変位相器 高周波信号の処理装置及び減衰装置並びに共振装置 TM二重モード誘電体共振装置
2005年	誘電体共振器及びフィルタ装置 ヒューズ素子及び高周波ヒューズ装置 厚膜回路基板の製造方法及び厚膜回路基板 3重モードバンドパスフィルタ
2003年	誘電体共振器バンドパスフィルタ 導波線路・導波管変換器 多重モード半同軸共振器及び半同軸共振体

BUSINESS DOMAIN

TAMAGAWA HD ~再生の軌跡~

2012年2月

- 福永節也が代表取締役就任
- 太陽光システム販売事業の新規参入を表明

- GPPV社(本社:中国)との独占販売契約を締結。
「海外実績」「価格競争力」「高品質」を強みとした
差別化された太陽光発電システム販売事業を開始。
※GPPV社[太陽光発電モジュール及びセルの製造メーカー]

2012年4月

- 電子・通信用機器事業
- 子会社:(株)多摩川電子 経営陣の刷新
→13年3月期 過去最高益更新

2012年6月

- 樹澤徹が代表取締役就任
2トップ体制による事業展開のスピード化
- 太陽光発電所事業の新規参入を表明
- ソーラー発電所の自社運営事業を開始
高収益で長期安定的なストックビジネスの獲得
※電力全量買取制度による20年間固定価格の販売

2013年1月

Green Rush Project

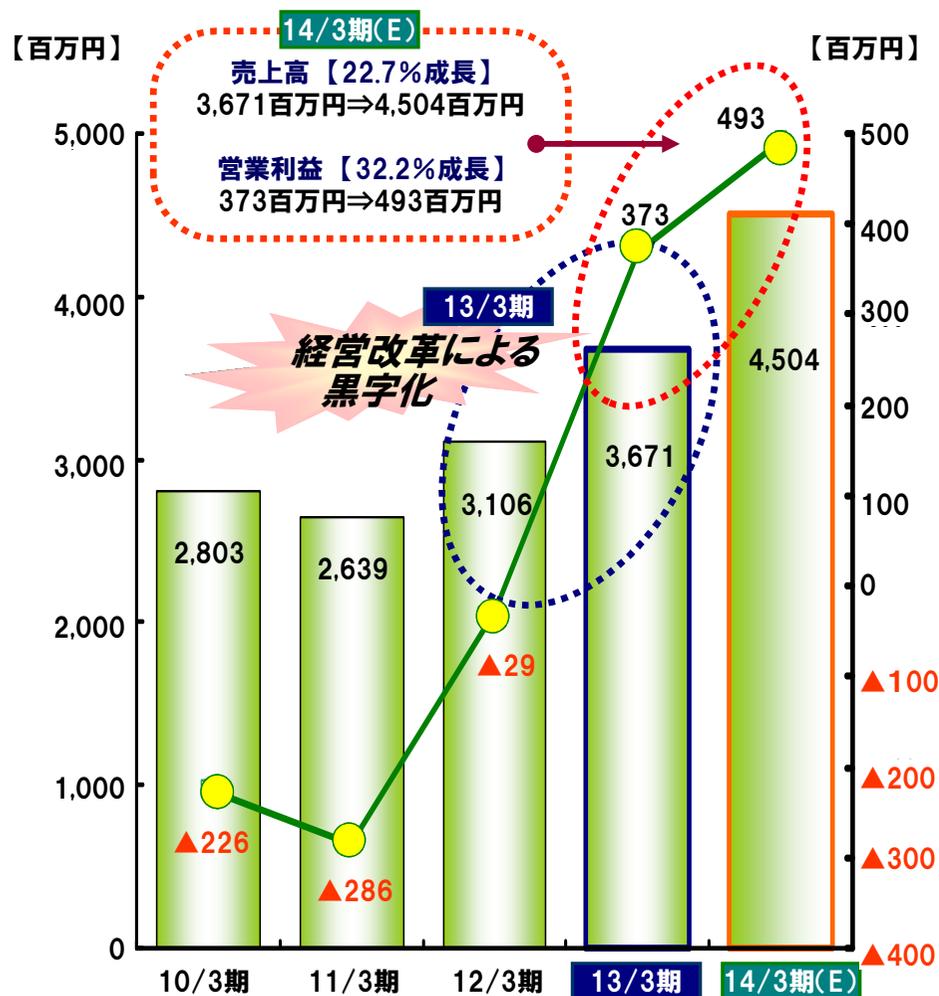
- 第三者割当増資及び新株予約権の発行[資金調達]

種類	株価	発行株数	調達金額
株式	130円	2,136,000株	277百万円
新株予約権	150円	4,843,000株	726百万円

※2013年10月末 新株予約権の行使は全て完了



売上高【左軸】と営業利益【右軸】の推移



■14年3月期中間の事業活動トピックス

TAMAGAWA HD News Releases

■電子・通信用機器事業

2013年7月

●韓国: Ace Technologies Corp.社との業務提携

【目的】価格競争力の強化

※Ace社【高周波デバイス、アンテナの大手製造メーカー。工場は中国広東省】

2013年11月

●「マイクロウェーブ展2013」自社製品の発表

【目的】自社製品比率の上昇

■太陽光エネルギー事業

2013年6月

●適格機関投資家として効力発生

【目的】太陽光発電所のファンド化への布石

●当社第1号 下関メガソーラー発電所の売電開始

【目的】高収益で長期安定的なストックビジネスの獲得

※電力全量買取制度による20年間固定価格の販売

■その他 IR情報

2013年5月

●旧代表: H氏の善管注意義務・忠実義務違反の訴訟で和解

2013年10月

●13年1月発行の第4回新株予約権は行使完了

2013年11月

●当社HPでアナリストレポートを掲載開始



■14年3月期中間 前年同期比較

売上高 : 14.5%成長 1,820百万円【前年同期 1,590百万円】
 営業利益 : 2.3倍成長 215百万円【前年同期 93百万円】
 当期利益 : 2.1倍成長 190百万円【前年同期 91百万円】

14/3期中間業績の期初予想との差異 ※期初予想 2013年5月14日 業績予想数値

	①	②	③	③-②	③/①
単位:百万円 (切り捨て)	13/3期中間 【実績】	14/3期中間 【期初予想】	14/3期中間 【実績】	公表予想 差額	前年同期比 【実績】
■電子・通信用機器	1,417	1,318	1,382	+ 64	▲2.5%
■太陽光エネルギー	98	370	438	+ 68	344.8%
■バイオマス供給事業	74	- ※	- ※	-	-
1 売上高	1,590	1,688	1,820	+132	14.5%
売上高総利益	403	432	546	+ 114	35.7%
2 販売管理費	309	303	331	+ 28	7.3%
営業利益	93	129	215	+ 86	129.2%
経常利益	83	124	218	+ 94	163.0%
四半期 純利益	91	114	190	+ 76	108.7%

売上高
予想達成率

107.8%

営業利益
予想達成倍率

166.8%

※14/3期 ■バイオマスエネルギー事業は完全撤退



1. 【売上高】各連結会社の専門家集団が高評価。

(1) ■電子・通信用機器・・・主要産業:移動体通信が期初予想通りに推移。

第2の柱市場:防衛分野のアナログ機器からデジタル機器への置き換え需要の対応で高評価。

2020年オリンピックに向けた通信インフラ整備(地下鉄の不感知対策)需要に対応開始。

(2) ■太陽光エネルギー・・・【太陽光システム販売事業】「グリーン投資減税の優遇処理」活用のシステム導入提案が好調。

【太陽光発電所事業】当社1号案件「下関メガソーラ発電所」の売電収入の開始【2013年6月21日】

2. 【営業利益】収益性重視経営における「選択と集中」が成功

(1) ■電子・通信用機器・・・システム製品(アナログ技術とデジタル技術のユニット製品)の受注増加で生産効率UPによる収益率向上。

(2) ■バイオマス供給事業・・・13/3期下期より 不採算事業の早期撤退を決断。

14/3期中間

業績差異
Point



単位:百万円 (切り捨て)	13/3期 中間	構成比 (%)	14/3期 中間	構成比 (%)
■ 電子・通信用機器	1,417	89.0%	1,382	75.9%
■ 太陽光エネルギー	98	6.3%	438	24.1%
■ バイオマス供給事業	74	4.7%	-	0.0%
売上高	1,590	100.0%	1,820	100.0%
売上原価	1,187	74.7%	1,273	70.0%
売上総利益	403	25.3%	546	30.0%
販売管理費	309	19.4%	331	18.2%
営業利益	93	5.9%	215	11.8%
営業外収益	1	0.0%	7	0.3%
営業外費用	12	0.7%	3	0.1%
経常利益	83	5.2%	218	12.0%
特別利益	11	0.6%	1	0.0%
特別損失	0	0.0%	0	0.0%
税金等調整前四半期純利益	94	5.9%	220	12.0%
法人税・住民税及び事業税 法人税調整額・少数株主損益	2	0.1%	30	1.6%
四半期 純利益	91	5.7%	190	10.5%



セグメント別営業利益率

中間期ベース	13/3期 中間	14/3期 中間	備考
■ 電子・通信用機器	10.5%	13.6%	利益率UP
■ 太陽光エネルギー	▲23.1%	7.8%	黒字化
■ バイオマス供給事業	▲40.1%	-	完全撤退



単位:百万円 以下切り捨て

【資産の部】	13/3期	14/3期中間	増減 【6ヶ月間】
流動資産合計	2,114	2,490	375
固定資産合計	592	762	170
資産合計	2,709	3,255	545

【負債の部】	13/3期	14/3期中間	増減 【6ヶ月間】
流動負債合計	707	634	109
固定負債合計	251	313	166
負債合計	958	947	275

【総資産の部】	13/3期	14/3期中間	増減 【6ヶ月間】
株主資本	1,716	2,293	577
評価・換算差額等	1	2	1
新株予約権	32	10	▲22
純資産合計	1,750	2,307	557

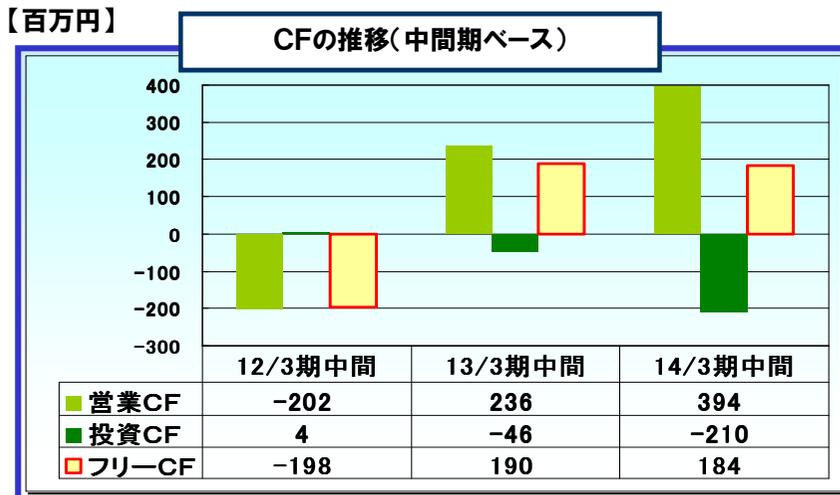
【CFの状況】	12/3期中間	13/3期中間	14/3期中間
営業活動によるCF	▲202	236	394
投資活動によるCF	4	▲46	▲210
財務活動によるCF	▲147	222	418
現金及び現金同等物 四半期末残高	135	437	992

(単位:百万円)	13/3期	14/3期中間	増減 【6ヶ月間】
現金及び預金	389	992	602
受取手形/売掛金	1,344	1,088	▲256
有形固定資産	564	727	163

(単位:百万円)	13/3期	14/3期中間	増減 【6ヶ月間】
①1年以内借入金・社債	40	56	16
②長期借入金・社債	151	189	38
③合計(①+②)	191	245	+54
有利子負債依存度率	7.1%	7.4%	+0.4%

(単位:百万円)	13/3期	14/3期中間	増減 【6ヶ月間】
自己資本比率	63.4%	70.6%	+7.2%

【百万円】





14年3月期 セグメント別 売上高計画

単位:百万円 (切り捨て)	13/3期	14/3期(E)	前期比
■ 電子・通信用機器	3,155	2,800	▲ 11.3%
■ 太陽光エネルギー	441	1,704	286.3%
■ バイオマス エネルギー	74	-	
売上高 合計	3,671	4,504	22.7%



14年3月期 セグメント別 営業利益計画

単位:百万円 (切り捨て)	13/3期	14/3期(E)
■ 電子・通信用機器 (営業利益率)	363 (11.5%)	226 (8.1%)
■ 太陽光エネルギー (営業利益率)	40 (9.1%)	266 (15.6%)
■ バイオマス エネルギー (営業利益率)	▲30 (▲40.4%)	-
営業利益 合計 (営業利益率)	373 (10.2%)	493 (11.0%)

14年3月期 積極的な投資計画(設備投資・R&D費用)

単位:百万円 (切り捨て)	13/3期	14/3期(E)	前期比
■ 電子・通信用機器	146	200	+54
■ 太陽光エネルギー	356	500	+144

13/3期
高収益体制
基盤固め

成長モデルの推進

14/3期(E)
ストック型ビジネス
基盤固め

単位:百万円 (切り捨て)	13/3期	14/3期(E)	前期比
売上高	3,671	4,504	22.7%
売上原価	2,622	3,340	27.4%
売上総利益	1,048	1,163	11.0%
販売管理費	675	670	▲ 0.7%
営業利益	373	493	32.2%
経常利益	374	488	30.4%
当期純利益	339	449	32.3%
EPS(円)※	47.1	38.9	
ROE(%)	27.4	22.4	
ROA(%)	18.0	15.1	

※13/3期は期中平均株式数7,202,647株で算出
14/3期(E)は13年9月末での期中平均株式数11,528,250株で算出。

14年3月期予想

業績計画 Point

■ 電子・通信用機器

- 【1】コア市場: 移動体通信の新製品の開発・提案
- 【2】第2の柱市場: 防衛製品の開発・提案を強化
- 【3】自社製品(環境分析装置)の提案強化

■ 太陽光エネルギー

- 【1】少数精鋭体制の継続。提案機会の創出ネットワークの構築。
- 【2】下期から太陽光発電所(メガソーラー)の売電スタート
- 【3】積極的な太陽光発電所(メガソーラー)の組成

済済

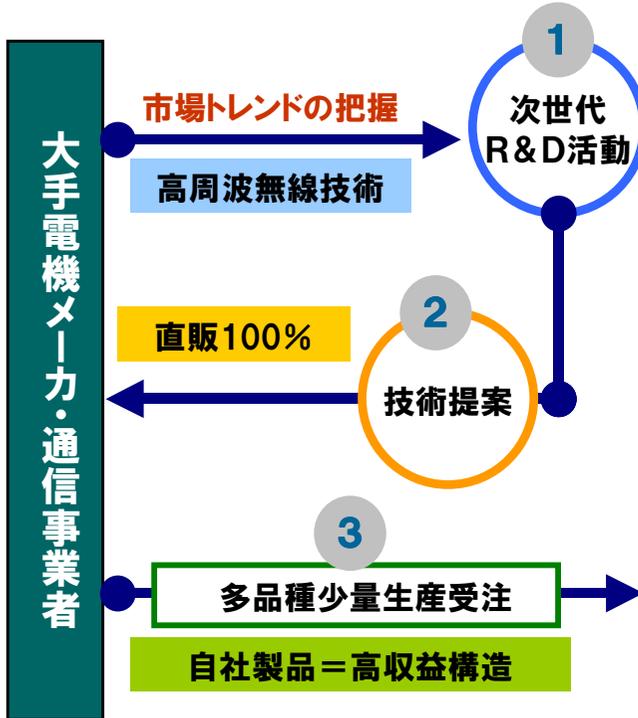
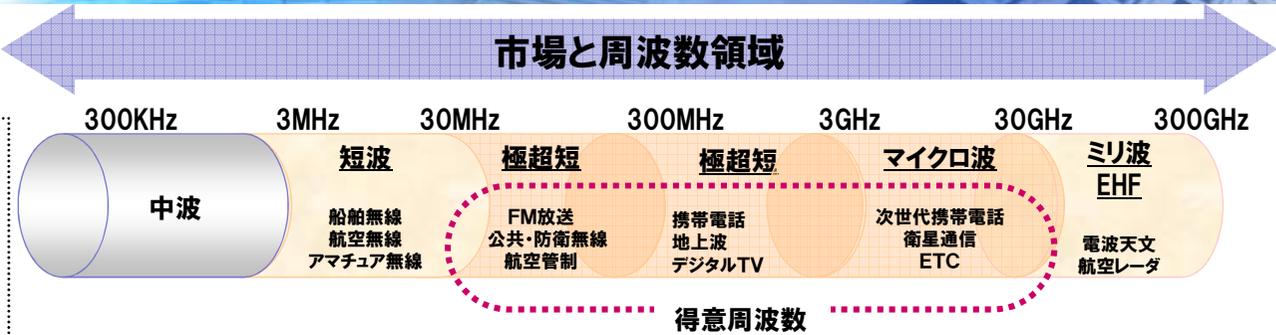
済済



■電子・通信用機器事業

■業界トップクラス 高周波技術のエキスパート企業

高周波信号は、伝送スピードが速く、大容量なデータ通信や動画通信に適するという特徴を持ちます。当社は送受信される信号の分配や合成、必要な周波数の取捨選択、信号の強弱を適正レベルに調整する等でその通信環境に適した機能を維持するための製品群を生産販売しています。



1 売上比率 70%

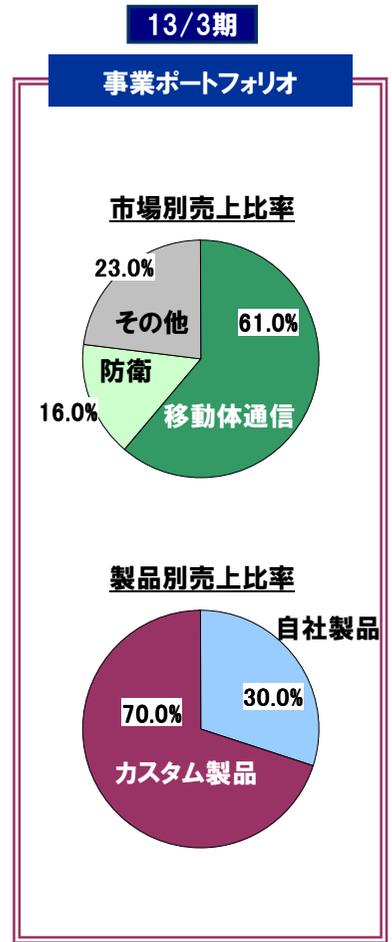
2 デバイス機器
【通信用高周波回路素子】
分配器 方向性結合器
減衰器 終端器
同軸型切換器
発振器 RFフィルタ・共用器 etc

3 自社生産

4 生産効率 ファブレス

5 システム機器
【自社製品・OEM製品】
高周波増幅器 シンセサイザ
マイクロ波送受信機 光受信装置
レーダ-シミュレータ ETCシミュレータ
気象レーダ- 信号発生機 etc.

6 売上比率 30%

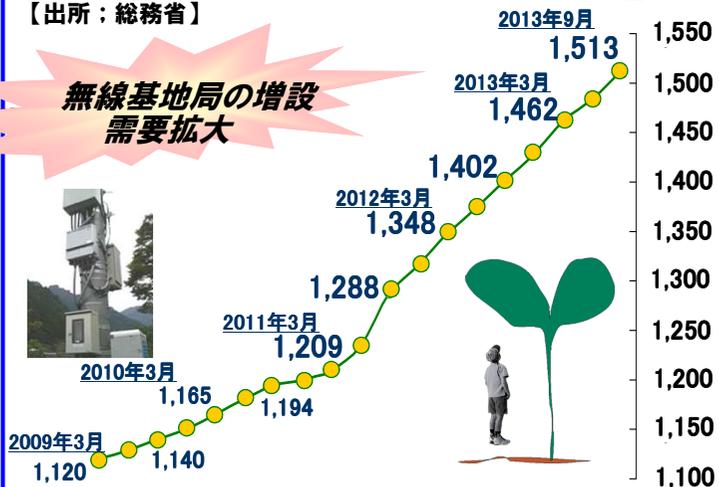




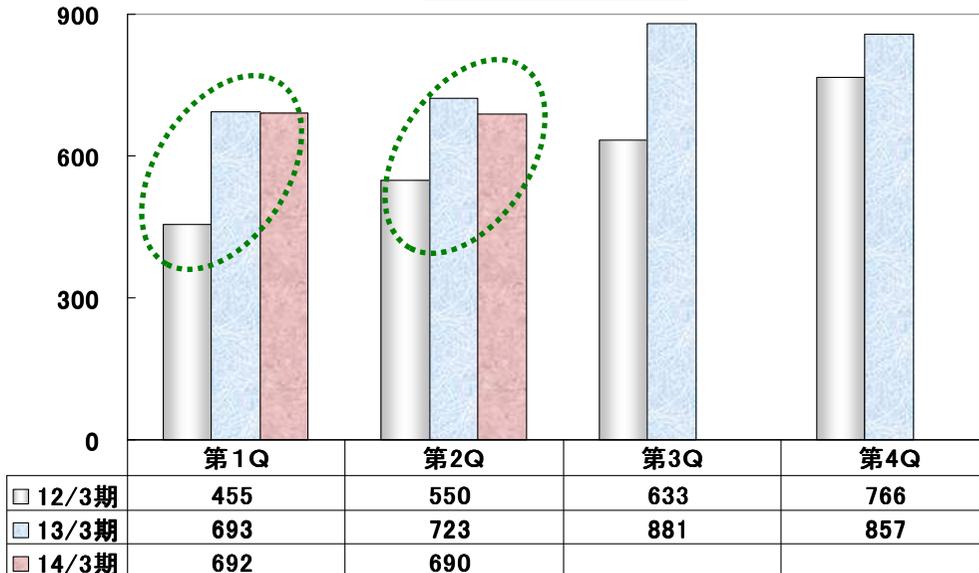
■電子・通信用機器事業

■四半期別の国内無線局数の累計推移
【出所：総務省】

無線基地局の増設
需要拡大



【単位：百万円】 四半期別売上高の推移



大容量・高速通信インフラ整備の需要旺

→→ 高周波無線技術部品の潜在的市場の拡大

R&D活動による高収益構造

- 【1】コア市場：移動体通信
 - ・2016年から開始予定の4G(IMT Advanced)向け技術開発を完了
- 【2】コア製品の内製化
 - ・創業以来の主力製品を「抵抗素子の内製化」で高性能化
- 【3】システム製品の受注増加で生産効率UPによる収益率向上
 - ・アナログ技術(フィルター)とデジタル技術(信号処理/制御)のユニット受注の増加
- 【4】自社製品(環境分析装置)の開発強化
 - ・花粉、黄砂、PM2.5や放射能汚染等、環境分析分野の需要増大に向けて自社製品の開発・提案を強化

■14年3月期中間 事業活動トピックス

需要拡大期に向けた高収益構造の構築

- 【1】価格競争力UPと生産キャパの拡大
 - ・韓国: Ace Technologies Corp.社との業務提携
- 【2】2020年オリンピックに向けた通信インフラ整備需要に対応
 - ・地下鉄等の通信設備には当社のアナログ光ファイバー技術が高評価
- 【3】新市場創出への挑戦：防災
 - ・震災や近隣諸国との領土問題に起因するハイビジョン画像による沿岸監視の需要増大に向け【ミリ波伝送装置】の提案強化
- 【4】自社技術のPR強化
 - ・「マイクロウェーブ展2013」自社製品の6品目の新製品を発表



■電子・通信用機器事業

海外競合メーカーと友好的な業務提携



多摩川電子

Ace Technologies Corp.社

フィルタ部品生産の業務提携目的

<http://www.acetech.co.kr>

Point

- 【1】価格競争力による市場シェアの拡大
- 【2】生産キャパの拡大【為替リスクなし】
- 【3】Ace社の一貫生産体制による短納期対応
- 【4】製造コストの30%低下が目標



フィルタ



不要な周波数成分を除去し、必要な周波数成分のみを取り出す回路

会社概要	
設立	1980年7月1日
資本金	8,365百万円ウォン
代表者	CEO Gwan-Young.Koo
事業内容	高周波デバイス、アンテナ(フィルタ)を含む開発及び製造・販売

価格競争力UP
受注の獲得

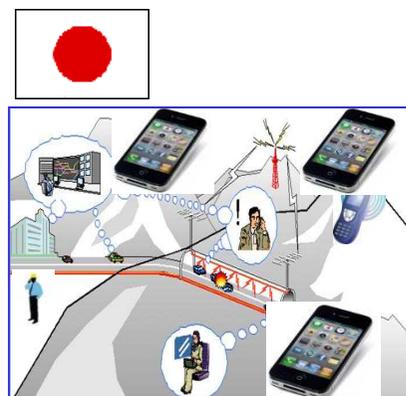
企画・設計
品質管理

垂直統合型の
一貫生産体制

- ・アルミ金型
- ・マシニングセンタ
- ・メッキ加工

材料費の負担
加工費の負担
物流費の負担

高品質 低価格
量産対応 短納期





■電子・通信用機器事業

創業以来の主力製品

同軸アッテネータ・無反射終端器



アッテネータ(減衰器)とは、適切な信号レベルに減衰させる。
終端器とは配線終端での信号の反射を防ぎ、信号の乱れを防ぐ。

■14/3期中間 主な設備投資

コア技術製品の内製化

従来は
アッテネータ(減衰器)や終端器の
コアとなる抵抗素体を外部委託していた



市場トレンドに対応する
高性能なオリジナル製品の開発を実現するために
素体製造設備と技術者を導入

アッテネータ素体製造フロー





■電子・通信用機器事業

18/3期には自社製品比率70%が目標

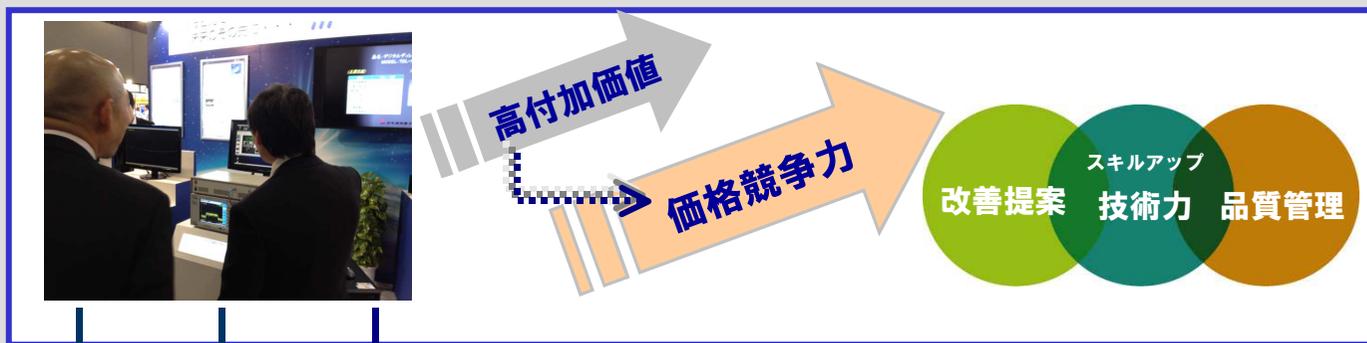
高収益構造+市況影響型経営からの脱却

ブランド

多摩川電子

無線のアナログ技術とデジタル技術の融合ができる企業

「マイクロウェーブ展2013」



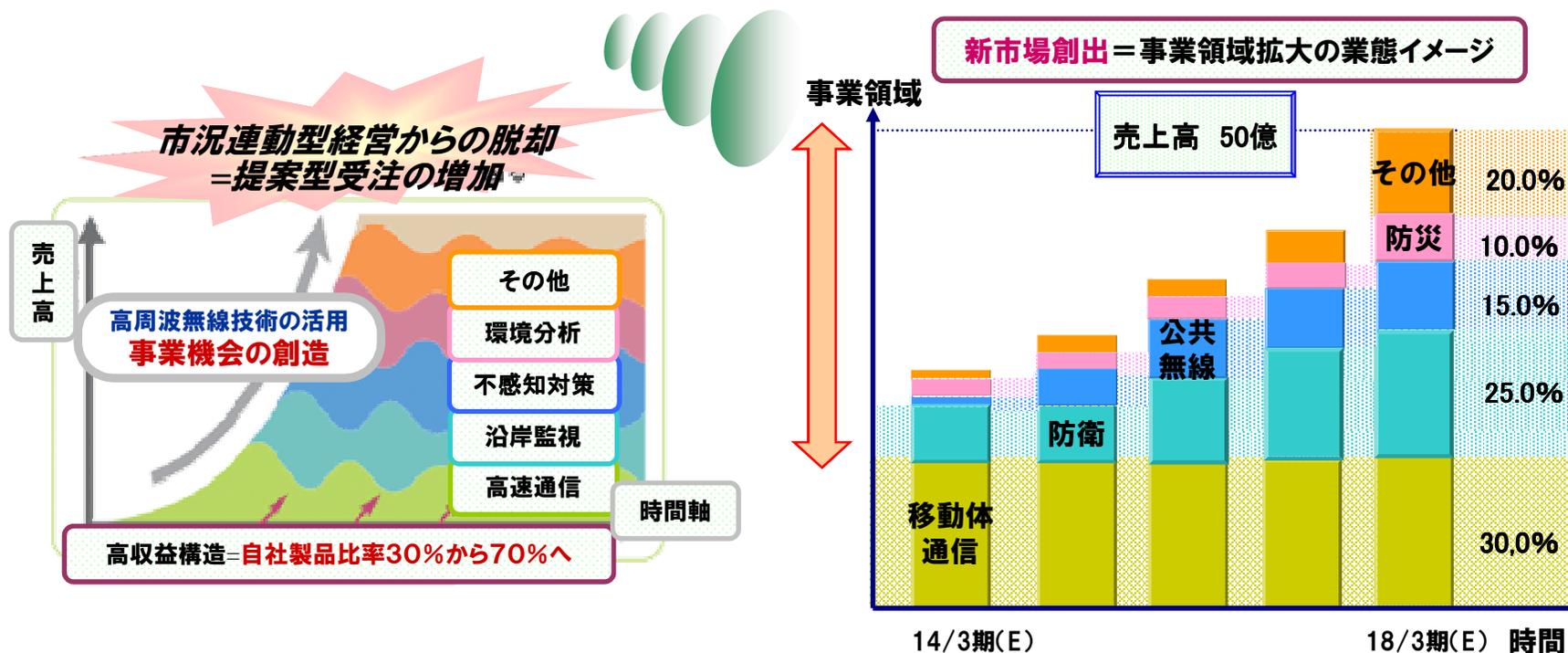
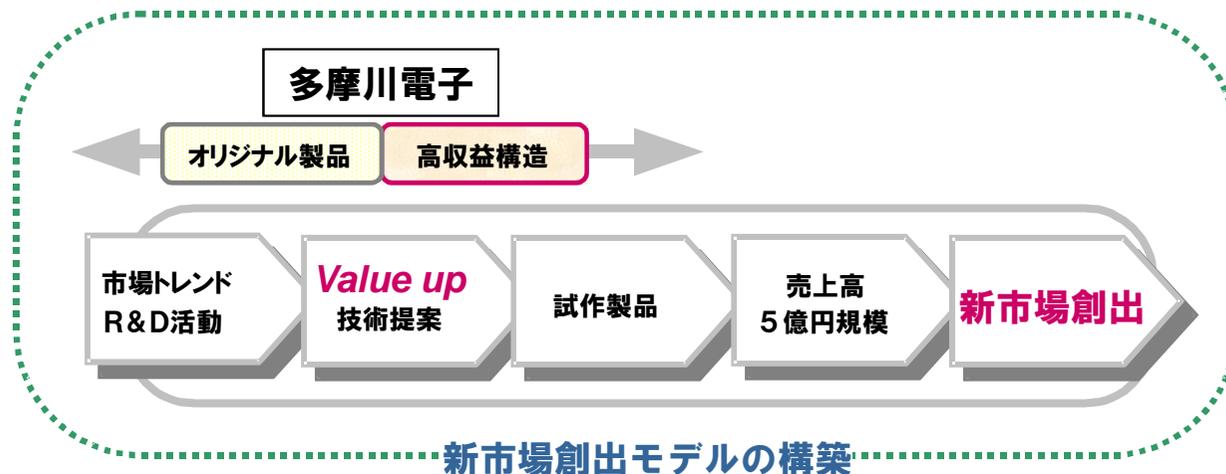
- 1 マイクロ波キャプリング装置
- 2 アンテナ共用器
- 3 ラックマウント型光コンバータ
- 4 プログラマブルアッテネータ
- 5 ロータリーアッテネータ

品目	製品の特長
①信号サンプリング装置	高速データ転送可能な無線信号処理装置
②新素材アンテナ共用器	アルミ素材に代わる新素材を用いる事による軽量化を図る
③ラックマウント型光コンバータ	小型化に対応すべく、1Uサイズ E/O・O/Eユニットを最大8ユニット搭載可能
④プログラマブルアッテネータ	①4～12GHz、最大可変減衰量60の高速切換可能です。 ②DC～6GHz、許容電力50W～150Wに対応した高い汎用性
⑤ロータリーアッテネータ	DC～6GHz、可変減衰量0～110(1ステップ)のロータリーアッテネータ

受注増加



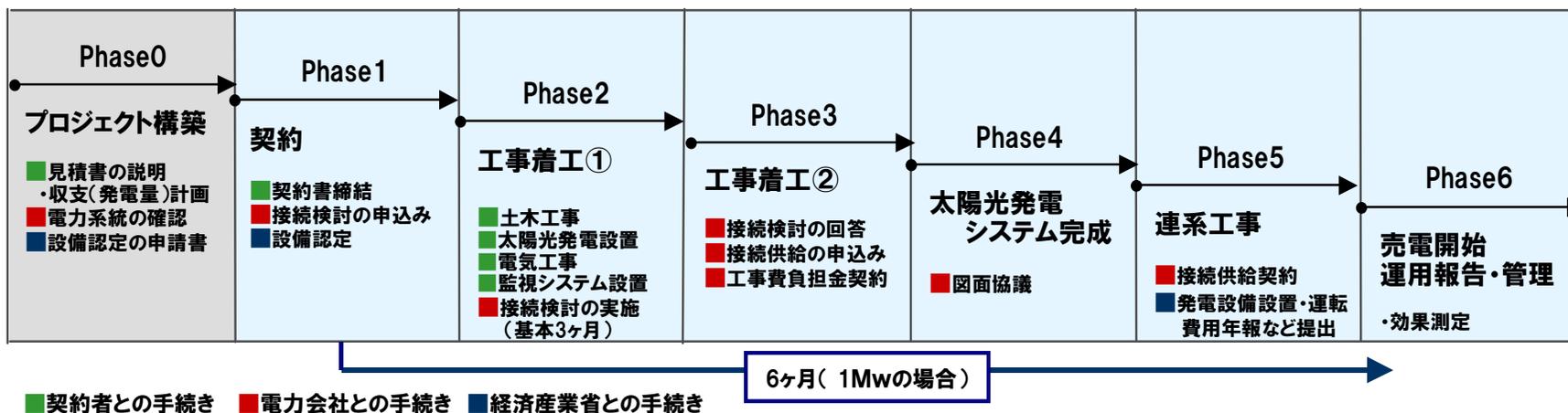
電子・通信用機器事業





■太陽光発電システム販売事業

“高性能・低価格な太陽光発電システムを日本基準の品質保証・サービス体制で提供”



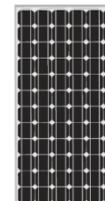


III. 経営改革の現況【太陽光エネルギー事業-2 太陽光システム販売事業の現況】

■日本品質で中国価格のモジュール



- 【1】GPPV社の2010年にシーメンス社(独)で11MWの発電プロジェクトで採用実績。
- 【2】一般的にモジュールのセルには目に見えないクラック(ひび)が製造工程で発生。数年後にはクラックが進行し発電量が急激に落ちる。
当社のモジュールは日本製ELテスターで全品検査し、日本の大手モジュールメーカー基準に適合製品を仕入する。結果、GPPV社製モジュールは長期間、極端な発電量の低下はない。
- 【3】多摩川電子(ISO9001認証済)の品質管理部がGPPV社に品質管理のノウハウを提供。



J-PEC対象モジュール

当社の主力製品

■単結晶セル発電モジュール GPM250-B-60

- ・モジュール変換効率15.4%
- ・25年間の出力性能保証

“高性能・低価格な太陽光発電システムを日本基準の品質保証・サービス体制で提供”

■太陽光発電システム販売事業

■13年3月期 納入実績

12ヶ月

6ヶ月

■14年3月期中間 納入実績

No	契約時期	住所	設置場所	容量(kWh)
1	2011年9月	長野県北佐久郡	屋根	11.2
2	2012年1月	愛知県安城市	駐車場	19.2
3	2012年4月	福岡県福岡市	屋上	9.6
4	2012年6月	福岡県直方市	屋根	10.0
5		福岡県古賀市	屋根	10.0
6		福岡県糟屋郡篠栗町	屋根	28.8
7	2012年7月	神奈川県綾瀬市	屋上	12.9
8	2012年8月	愛知県豊田市	屋根	41.2
9		愛知県豊田市	屋根	16.8
10		福岡県筑紫郡珂川町①	屋上	40.0
11		福岡県筑紫郡珂川町②	屋上	40.0
12		福岡県糟屋郡志免町①	屋上	41.0
13	2012年9月	福岡県糟屋郡志免町②	屋上	41.0
14		愛知県豊田市	屋根	23.0
15		茨城県神栖市	屋根	40.0
16		千葉県野田市	屋上	13.4
17		福岡県糟屋郡志免町	屋上	20.4
18		福岡県春日市	屋根	49.4
19	2012年10月	佐賀県三養基郡	駐車場	42.2
20		宮城県延岡市	空き地	46.0
21		愛知県みよし市	屋根	23.0
22	2012年11月	愛知県豊田市	屋根	11.5
23	2012年12月	愛知県豊田市	屋根	33.6
24		福岡県福岡市東区	屋根	6.0
25		愛媛県西条市①	屋根	33.0
26		愛媛県西条市②	屋根	16.2
27		愛媛県西条市③	屋根	33.0
28		愛媛県西条市④	屋根	10.5
29	2013年2月	福岡県大牟田市	屋根	48.0
30		福岡県うきは市	山林	300.8
31	2013年3月	福岡県久留米市	屋根	49.9
32		長崎県大村市	屋根	49.9
33		長崎県五島市浜町	空き地	35.5
34		福岡県八女市	屋根	79.9
35		佐賀県佐賀市	屋根	115.6
36		福岡県宗像市	山林	300.0
		合計		1702.5
		1物件当たりの容量		47.3

No	契約時期	住所	設置場所	容量(kWh)
1	2013年4月	福岡県福岡市	屋根	28.6
2		福岡県福岡市	屋根	25.9
3		福岡県福岡市	畑	308.9
4		福岡県福岡市	空き地	40.3
5		青森県八戸市	屋根	16.6
6	2013年5月	青森県八戸市	空き地	11.5
7		福岡県福岡市	空き地	987.4
8	2013年6月	岡山県久米郡	空き地	51.8
9		福岡県福岡市	空き地	1,911.0
10		福岡県福岡市	空き地	24.1
11	2013年7月	福岡県福岡市	カーポート	35.0
12		福岡県福岡市	屋根	10.0
13		愛知県豊田市	屋根	6.8
14	2013年8月	福岡県福岡市	屋根	54.0
15		福岡県福岡市	屋根	54.0
16		福岡県福岡市	屋根	10.8
17		福岡県福岡市	空き地	49.0
18	2013年9月	福岡県福岡市	空き地	49.0
19		福岡県福岡市	空き地	49.0
20		愛知県名古屋市	屋根	4.5
		合計		3728.1
		1物件当たりの容量		186.4



単位:百万円	13/3期 【12ヶ月】
売上高	441
営業利益 (営業利益率)	41 (9.4%)
1案件当たり容量	47.3kWh
従業員数	6名

14/3期中間 【6ヶ月】	備考
414	6ヶ月間で前期と同等
47 (11.5%)	営業利益率の向上
186.4kWh	3.9倍増加
9名	+3名



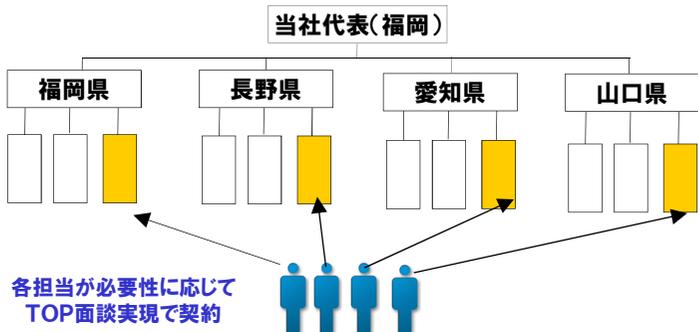
事業成長ステージ

事業スタイルの確立

代表の人脈=「点」の提案営業

Since 2012年2月

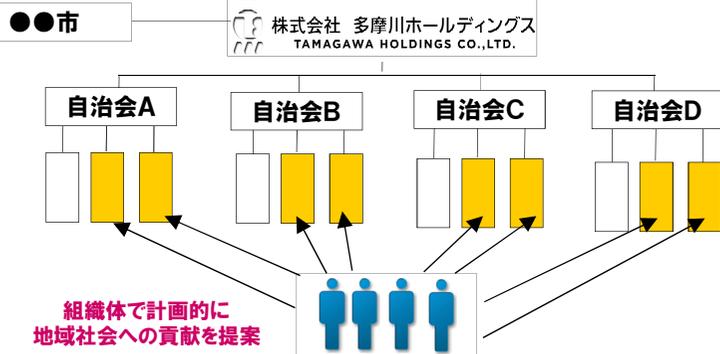
時期	事業活動トピックス
当初！ 2012年7月	太陽光モジュールの販売契約を締結 導入企業:「筑紫ヶ丘ゴルフクラブ」(福岡県筑紫郡珂川町)
当初！ 2012年9月	太陽光発電所(1.5Mw)用地確保の賃貸借契約を締結 住所:山口県下関市豊浦町(面積:24,081.07 m ²)



自治体と導入企業に=「面」の提案営業

Since 2012年12月

時期	事業活動トピックス
固定買取制度の開始後 当初！ 2012年12月	自治会(47世帯の五島市黒蔵地区)との連携 太陽光発電所(1.9Mw)用地確保の賃貸借契約を締結 住所:長崎県五島市浜町(面積:23,936 m ²)



利益追求だけでなく、地域社会の活性化を提言

高収益率
資産有効活用

お客様の信用力UP
(地元企業との連携強化)

長期安定型
電力全量
買取制度

株式会社 多摩川ホールディングス
TAMAGAWA HOLDINGS CO.,LTD.

One Stop Solution

10Mw以上
供給実績

当社発電所
運営管理の実績

資産有効活用
収益利回り提示

CSR型提案

(対応力)
用地情報
電力会社の交渉
各申請手続き

(信用力)
高品質モジュール
運営管理ノウハウ

(顧客第一主義)
保有・分譲・賃貸
地域の売電実績
税務アドバイス

(地域貢献)
自治会との連携
地元工事事社
雇用促進
教育貢献

収益還元目標
年利回り10%以上

地域特性の知識

顧客情報の管理

CSR型コンサルティング企業へ



■太陽光エネルギー(発電所)

“計画通り 売電収入を開始→期初予想を上回る好調スタート”

下関メガソーラー発電所 発電状況

Shimonoseki Mega-Power Station Present Situation

NEDO「日射量データベース」全国800地点平均と当社実績の比較

2013年	①NEDO 実発電(kwh)	②当社 実発電(kwh)	増減率 ②÷①
7月	157,933.7	193,035.9	+22.2%
8月	167,866.7	194,697.6	+16.0%
9月	141,234.4	170,441.3	+20.7%
10月	132,803.9	140,066.5	+5.5%

NEDO: 新エネルギー・農業技術総合開発機構(日本最大の技術開発推進機構)

株式会社多摩川ホールディングス 株式会社GPエナジー

下関メガソーラー発電所の概要	
場所・面積	山口県下関市 24,081㎡
発電出力	1.5Mw
売電価格(1kWh当たり)	42.0円
設備投資額	413百万円
契約概要	5年間土地賃借契約並びにその後の土地売買予約契約
売電開始日	2013年6月22日

当発電所の売電売上高の期初予想との差異

単位:千円	7月	8月	9月	合計
期初の売上高(予想)	6,317	6,714	7,420	20,452
売上高(実績)	7,372	7,776	8,342	23,490
売上総利益(実績)	3,880	4,254	3,612	11,748
売上総利益率	(52.6%)	(54.7%)	(43.3%)	(50.0%)

■事業活動トピックス (2013年9月19日)

山口県の「再生エネルギー学習施設」として見学スポットに認定

<http://tmex.willnet.ad.jp> (当社HPにて発電状況を掲載中)

当社1号案件の成功実績 → 「信用力UP」 → 新規案件の情報力UP

■14年3月期中間 事業活動トピックス

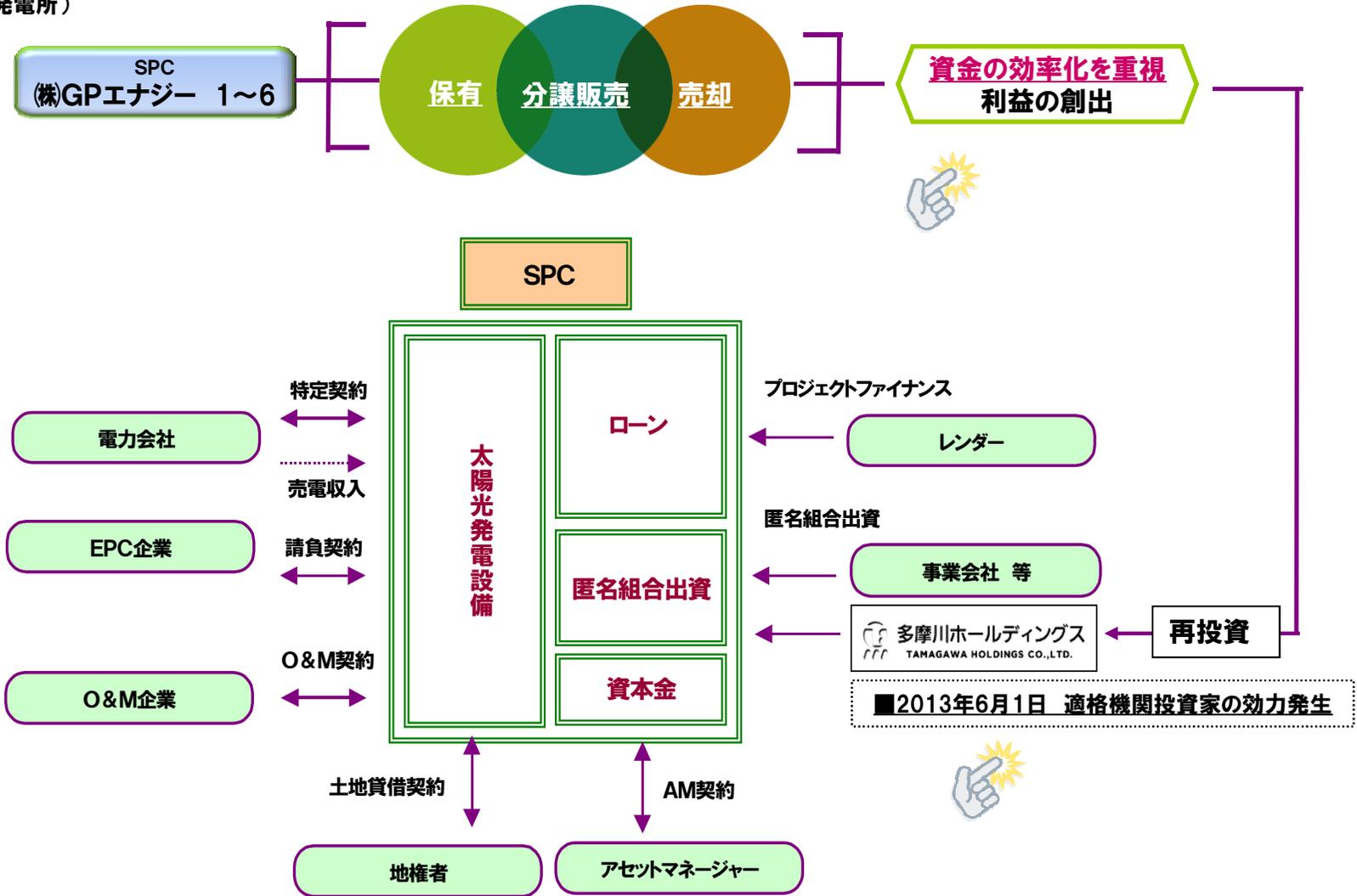
Green Rush Project

	ミッションバレー発電所	五島列島発電所	南島原発電所
場所・面積	福岡県宮若市 29,097㎡	長崎県五島市 100,000㎡	長崎県南島原市 12,000㎡
発電出力	1.9Mw	6.0Mw	1.0Mw
売電価格 (1kWh当たり)	42.0円	37.8円	42.0円
契約概要	21年間の土地賃借契約	20年間の土地賃借契約	20年間の土地賃借契約
売電開始予定	15/3期 第4Q	16/3期 第1Q	15/3期 第2Q
備考		特別高圧	14/3期第3Q 49Kwの売電開始

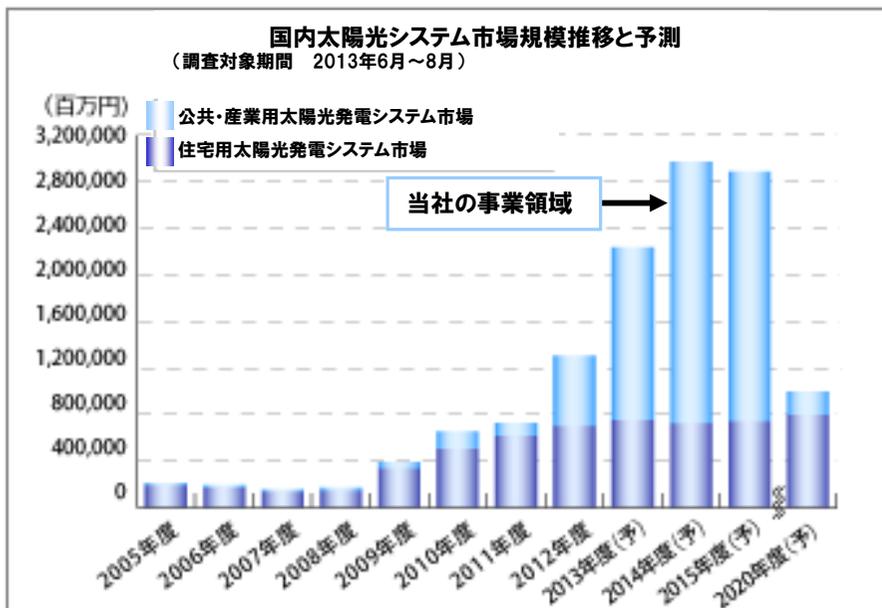
ご注意: 上記の太陽光発電所は当社の現在の目標であり、確約するものではありません。



■ 太陽光エネルギー(発電所)



※EPC:設計(Engineering)・調達(Procurement)・建設(Construction)の3つプロジェクトマネージャー
※O&M契約(Operation & Maintenance) 操業・保守等の業務委託契約



注1:エンドユーザー販売金額ベース、設置工事費含む (出所)矢野経済研究所
 注2:容量10Kw未満で、主に戸建住宅の屋根に設置されたシステムを住宅用に、容量10Kw未満以上で再生可能エネルギーの全量買取制度の対象となるシステムを公共・産業用に分類した。

電力全量買取制度による売電価格の推移と予測



■太陽光システム販売事業

パワーコンディショナーの最大定格出力は1.2倍 (メーカー推奨)

■前提条件

- ①1Mwの初期投資額300百万円。
- ②1.2 Mwの初期投資額330百万円。
- ③売電価格37.8円で年間収益40百万円。

売電価格37.8円	1Mw	数年後	売電価格30.0円	1.2Mw
1年間売電収入	40百万円		1年間売電収入	38百万円
20年間累計の売電収入	800百万円		20年間累計の売電収入	760百万円
年利回り	13.3%		年利回り	11.5%

売電価格30.0円になっても魅力ある投資利回り

■太陽光エネルギー(発電所)

- 対策①建設コストの削減
- 対策②太陽光システム(配列方法・機器選定)の最適化

■前提条件

1Mwの初期投資額(当社実績)260百万円

1Mwの場合	13/3期	14/3期	数年後	XX/3期
売電価格	42.0円	37.8円		30.0円
建設コスト	280百万円	260百万円		250百万円
内部収益率(IRR)	12.0%	12.0%		9.0%~11.0%

売電価格30.0円になっても魅力ある内部収益率



TAMAGAWA HD Vision 2014~2018

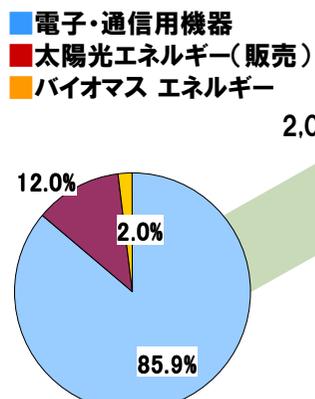
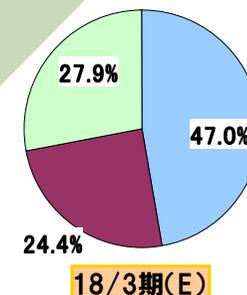
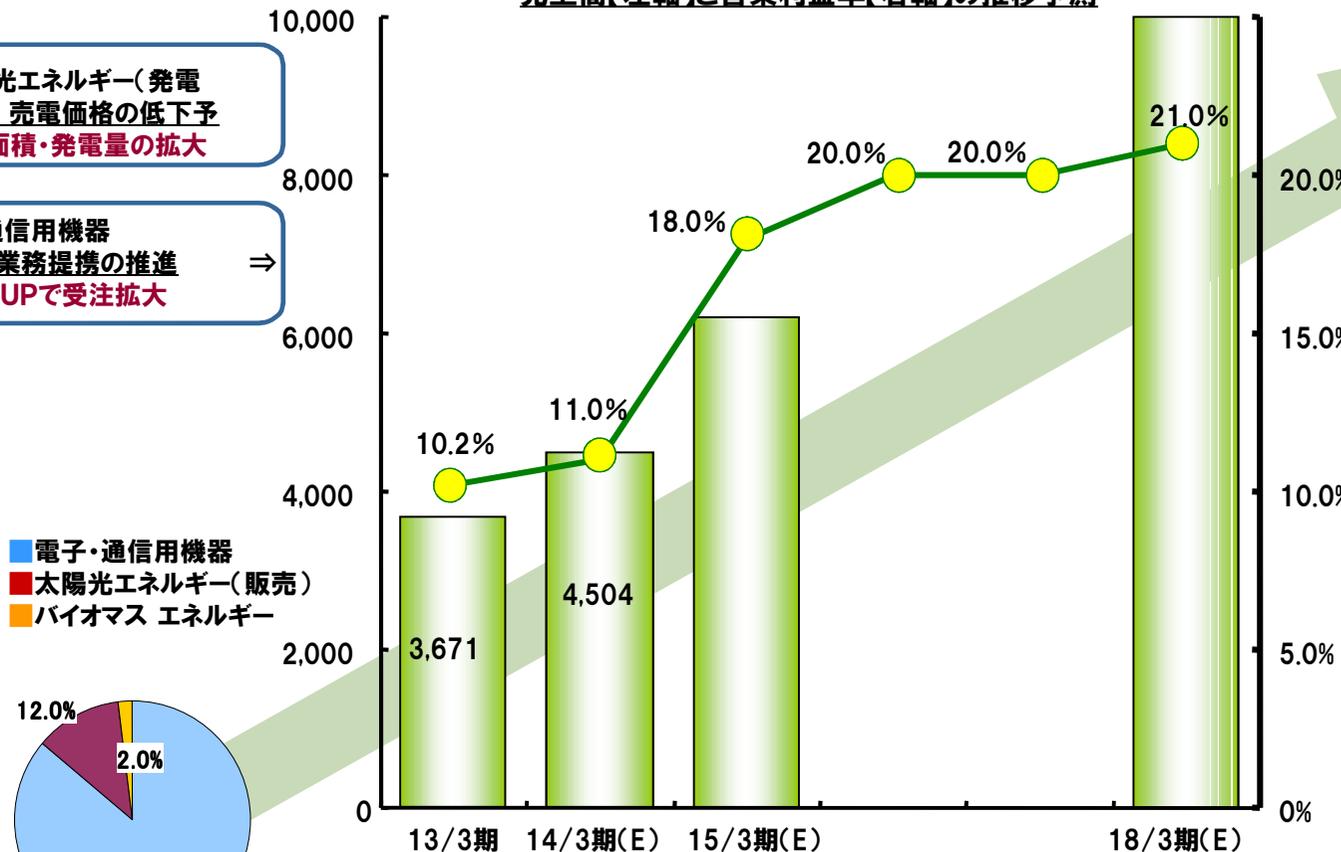
売上高成長率	経営目標	年平均 23.5%成長以上
営業利益率		20%以上
ROE		20%以上

事業拡大

- 太陽光エネルギー(発電所) 売電価格の低下予測 ⇒ 面積・発電量の拡大
- 電子・通信用機器 Ace社との業務提携の推進 ⇒ 価格競争力UPで受注拡大

【百万円】

売上高[左軸]と営業利益率[右軸]の推移予測



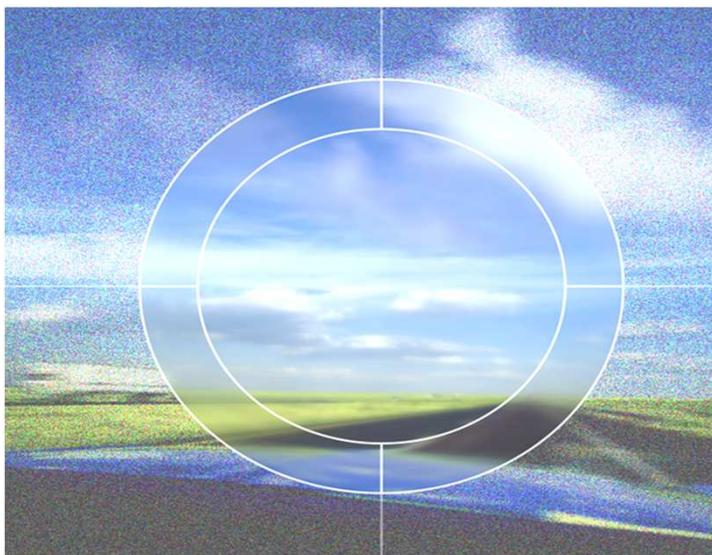
ご注意:上記の中期利益計画は現在の当社の目標であり、確約するものではありません。

13/3期

- 電子・通信用機器 自社製品の売上比率UP
- 太陽光エネルギー(販売) 少数精鋭体制の継続
- 太陽光エネルギー(発電所) 資金効率化によるIRRの向上

収益率向上

※IRR (Internal Rate of Return) ; 内部収益率



TAMAGAWA HOLDINGS CO., LTD.

株式会社多摩川ホールディングス
ir@tmex.co.jp



〒105-0013 東京都港区浜松町1-6-15 浜松町プレイス
TEL. 03-6435-6933 FAX 03-6435-6934

本資料は、2014年3月期決算中間期の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料は2013年11月11日現在のデータに基づいて作成されております。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、情報の正確性、全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。

